

2013年9月19日

関係各位

会社名:三井物産株式会社  
代表者名:代表取締役社長 飯島彰己  
(コード番号:8031)  
本社所在地:東京都千代田区大手町  
一丁目2番1号

### ブラジルにおける一般貨物輸送事業への出資参画

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:飯島彰己、以下「三井物産」)は、総合資源会社である Vale S.A.(以下「Vale」)がブラジルで運営する一般貨物輸送事業(以下「本事業」)に出資参画することで同社と合意し、9月18日(ブラジル時間)に関連契約書を締結しました。

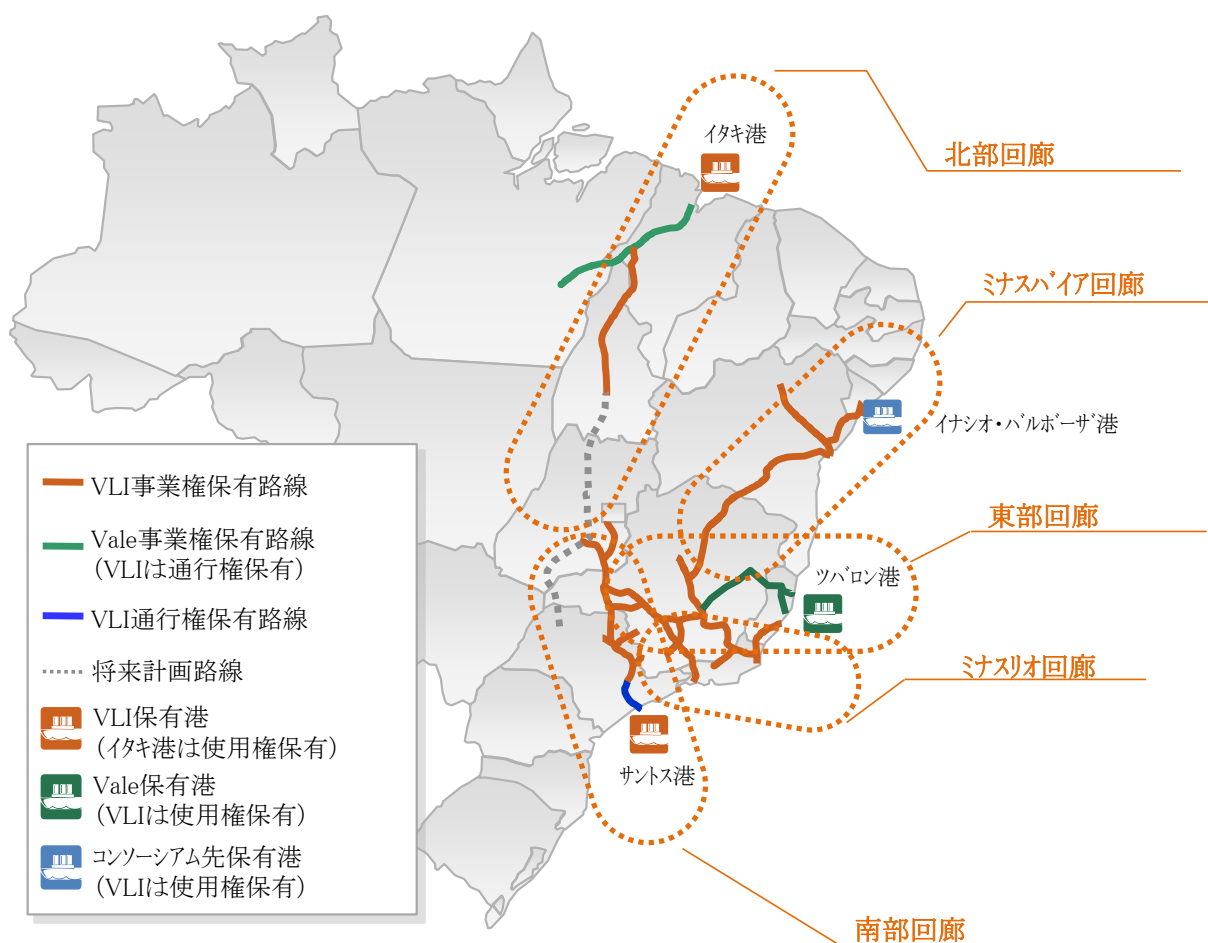
Vale の 100%子会社で本事業を運営する VLI S.A.(以下「VLI」)が 20 億ブラジルレアル(約 880 億円)の第三者割当増資を実施します。三井物産は、その内 8 億ブラジルレアルを引受けるほか Vale より既存株式を 7.09 億ブラジルレアルで買い取るにより、合わせて 15.09 億ブラジルレアル(約 660 億円)で VLI 株式の 20%を取得します(最終的な取得価格は契約条件に基づき変動する可能性があります)。また、ブラジル連邦貯蓄銀行が運営する投資ファンド(以下「FI-FGTS」)が第三者割当増資の残りを引受けることで VLI 株式の 15.9%を取得します。尚、三井物産の VLI 株式の取得は、ブラジル関連当局の承認取り付けなどの条件充足をもって 2013 年末までに実行予定です。

VLI は事業権や通行権を有する約 10,700 キロメートルの鉄道網とそれに接続する複数の港湾ターミナルを活用し、ブラジル中部及び北部地域において、穀物や肥料、製鉄原料や鉄鋼製品などの一般貨物を対象とした複合一貫輸送サービスを提供しています。VLI は鉄道輸送及び港湾能力の増強により貨物取扱量の倍増を目指しており、機関車・貨車の調達や鉄道網及び港湾ターミナルの整備・拡張など、今後 5 年間で約 90 億ブラジルレアル(約 3,960 億円)の新規投資を行う計画です。必要資金は今般の 20 億レアルの増資のほか、VLI の営業キャッシュ・フロー及び借入により賄われる予定です。

三井物産はブラジル、米国、欧州及びロシアにおいて貨車・機関車のリースの提供、及び運行・保守管理業務の受託を行っているほか、世界各地で港湾インフラ事業に参画しています。本事業への参画により、戦略的提携協定を締結する Vale とのパートナーシップをより強化すると共に、穀物などの輸送ルートの拡充を通じて、既にブラジルで取り組んでいる農業生産・集荷販売事業との連携においても総合力を発揮していきます。

ブラジルは世界人口の伸長に伴う食糧需要増に対応する世界有数の穀物輸出国であることに加え、ブラジル政府のインフラ投資計画の促進を背景に建設需要が旺盛であり、今後様々な分野で貨物輸送量の増加が見込まれます。一方、鉄道網の整備の遅れによるトラック輸送への依存度の高さや港湾設備の不足による高い物流コストが深刻な問題となっています。三井物産は、Vale 及び FI-FGTS と共に本事業を通じて、物流インフラの整備・効率化に加え、鉄道輸送の最適化により物流コストや環境負荷の低減を図り、ブラジル経済及び社会の一層の発展に貢献していきます。

【鉄道路線・港湾所在地】



【VLI 概要】

名称	VLI S.A.
出資構成	三井物産 20.0% Vale 64.1% FI-FGTS 15.9%
所在地	ブラジル サンパウロ州
代表者	Marcello Spinelli (CEO)
事業内容	一般貨物輸送事業
設立年月	2010年12月
総資産(2012年末時点)	約60億ブラジルレアル(約2,640億円)

【Vale 概要】

名称	Vale S.A.
所在地	ブラジル リオデジャネイロ州
代表者	Murilo Ferreira (CEO)
事業内容	鉄鉱石、ニッケル、銅、肥料原料、及び石炭の生産・販売
設立年月	1942年6月

【FI-FGTS 概要】

名称	Fundo de Investimento do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço
運営者	ブラジル連邦貯蓄銀行(ブラジル財務省 100%出資)
設立年月	2008年7月
総資産(2012年末時点)	265億リアル(約1兆1,660億円)

【鉄道路線・港湾設備写真】



(VLI 保有機関車)



(イタキ港一般貨物ターミナル)

以上

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)  
 IR 部 TEL:03(3285)7910  
 広報部 TEL:03(3285)7618

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。